

インデックスファンドDAX (ドイツ株式)

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「インデックスファンドDAX（ドイツ株式）」は、2025年2月20日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2014年3月10日から2049年2月19日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券に投資を行ない、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックス ファンド DAX (ドイツ株式)	「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド ドイツ株式	ドイツの金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックス ファンド DAX (ドイツ株式)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド ドイツ株式	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<642312>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL : www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			D (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	A X 指 數 (ペソマーク)	株組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配	みなし分配	期中騰落率						
7期(2021年2月22日)	円 11,948	円 0	% 6.2	133.56	% 7.9	% 93.4	% 6.6	% —	百万円 2,172
8期(2022年2月21日)	12,891	0	7.9	146.32	9.6	94.0	5.6	—	1,578
9期(2023年2月20日)	14,508	0	12.5	165.81	13.3	92.0	8.6	—	1,545
10期(2024年2月20日)	17,832	0	22.9	206.54	24.6	94.5	5.5	—	1,760
11期(2025年2月20日)	22,347	0	25.3	263.82	27.7	92.0	8.8	—	2,609

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 「DAX指数」とは、フランクフルト証券取引所上場銘柄のうち、主要40銘柄で構成されたドイツの代表的な株価指数です。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2025年2月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	D A (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		X 指 数		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率 %	騰 落	率 %		
(期 首) 2024年2月20日	円 17,832	% —		206.54	% —	% 94.5	% 5.5
2月末	18,498	3.7		214.41	3.8	94.1	5.5
3月末	19,410	8.8		225.25	9.1	91.9	8.0
4月末	19,542	9.6		227.29	10.0	91.4	8.0
5月末	20,035	12.4		234.33	13.5	89.5	9.9
6月末	20,002	12.2		234.17	13.4	91.3	8.4
7月末	19,333	8.4		226.53	9.7	91.8	7.7
8月末	19,306	8.3		226.42	9.6	91.7	7.6
9月末	19,732	10.7		231.67	12.2	90.7	9.1
10月末	20,391	14.4		239.58	16.0	91.6	8.4
11月末	19,627	10.1		230.76	11.7	91.5	8.5
12月末	20,886	17.1		245.93	19.1	91.4	7.9
2025年1月末	22,057	23.7		259.98	25.9	90.0	9.8
(期 末) 2025年2月20日	22,347	25.3		263.82	27.7	92.0	8.8

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

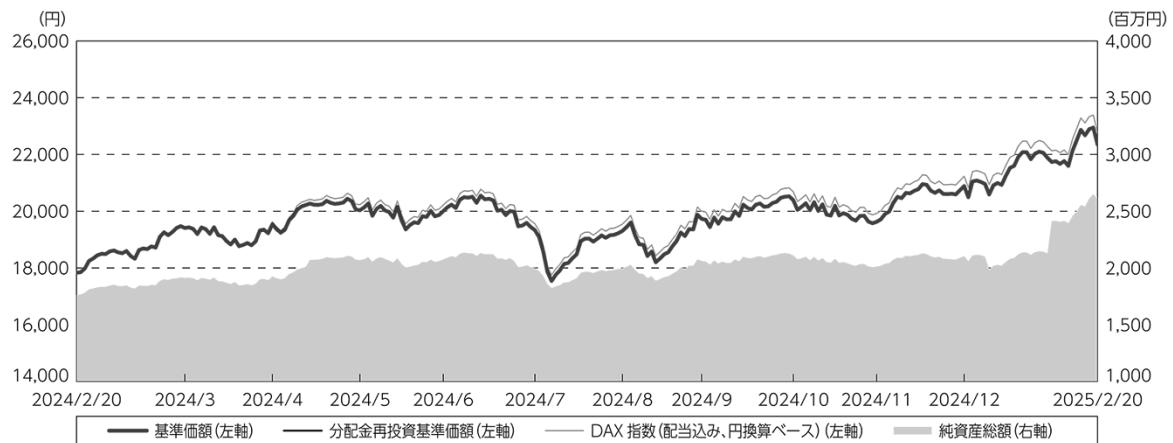
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年2月21日～2025年2月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 17,832円

期 末 : 22,347円 (既払分配金(税込み) : 0円)

騰落率 : 25.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびDAX指数（配当込み、円換算ベース）は、期首（2024年2月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) DAX指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の大統領がロシアの大統領と停戦交渉に乗り出したことを受け、ウクライナでの戦争終結により天然ガス価格の下落や復興需要などで欧州景気の持ち直しが期待されたこと。
- ・欧州中央銀行（E C B）が政策金利を引き下げ今後も利下げの継続が見込まれたこと。
- ・中国当局による追加景気対策の発表が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・ドイツの大手自動車会社が業績見通しを下方修正しユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと。
- ・フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと。
- ・ユーロが対円で下落したこと。

投資環境

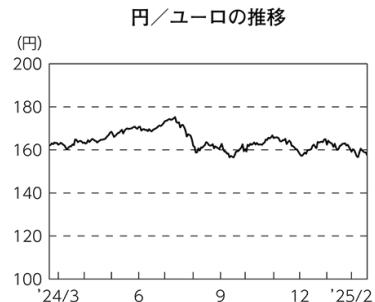
(ドイツ株式市況)

ドイツの株式市場（DAX指数）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりや、フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと、ドイツの大手自動車会社が業績見通しを下方修正しユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと、底堅い米国景気を背景とした米国の利下げ観測の後退などを受けて株価が下落する場面があったものの、中国当局による追加の景気対策発表への期待や、欧米のインフレ指標が市場予想を下回ったこと、生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）が政策金利を引き下げ金融緩和に転じたこと、E C Bが政策金利を引き下げ今後も利下げの継続が見込まれたこと、米国の大統領ガロシアの大統領と停戦交渉に乗り出したことを受け、ウクライナでの戦争終結により天然ガス価格の下落や復興需要などで欧州景気の持ち直しが期待されたことなどが支援材料となり、DAX指数は上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド ドイツ株式）

主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマークである「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

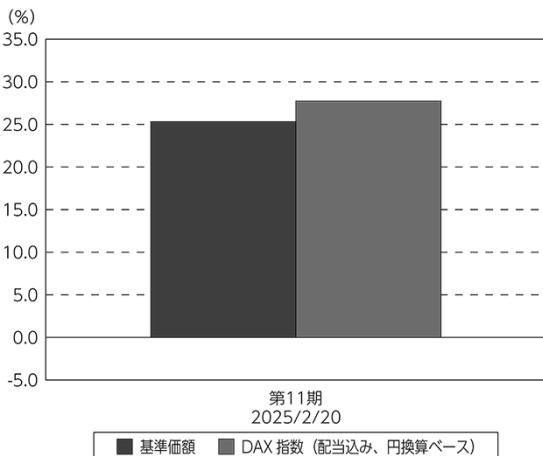
期間中における基準価額は、25.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」の上昇率27.7%を概ね2.4%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜マイナス要因＞

- ・配当に係る源泉税の支払いが影響したこと。
- ・売買手数料や海外口座管理費用などの支払いが影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) DAX指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2024年2月21日～ 2025年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— -%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,347

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

(インデックス マザーファンド ドイツ株式)

引き続き、ベンチマークである「DAX指数(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主としてドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資する方針です。また、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。なお、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 153	% 0.770	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(66)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(77)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.087	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0.085)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他の費用	28	0.143	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(19)	(0.096)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	198	1.000	
期中の平均基準価額は、19,901円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

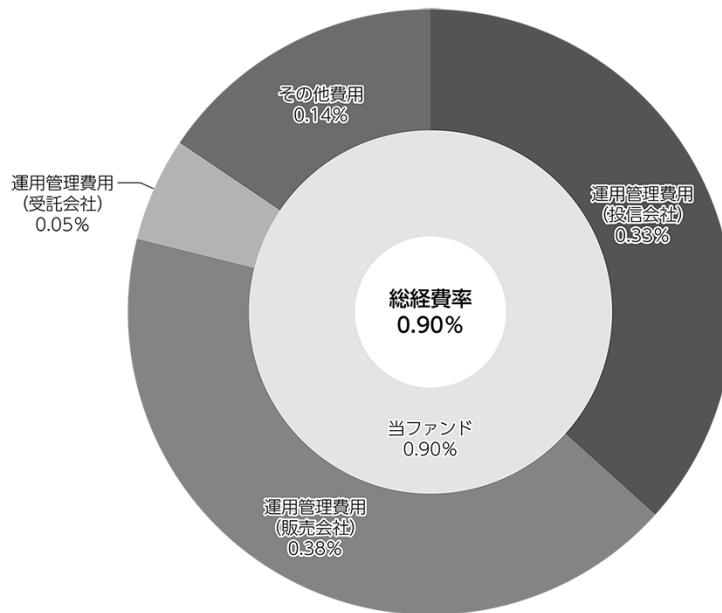
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド ドイツ株式	千口 317,290	千円 733,807	千口 160,773	千円 351,458

○株式売買比率

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド ドイツ株式
(a) 期中の株式売買金額	897,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,846,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド ドイツ株式	千口 905,934	千口 1,062,451	千円 2,609,594

(注) 親投資信託の2025年2月20日現在の受益権総口数は、1,062,451千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド ドイツ株式	千円 2,609,594	% 99.3
コール・ローン等、その他	18,608	0.7
投資信託財産総額	2,628,202	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド ドイツ株式において、当期末における外貨建純資産（2,438,301千円）の投資信託財産総額（2,666,265千円）に対する比率は91.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=157.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2, 628, 202, 363
インデックス マザーファンド ドイツ株式(評価額)	18, 607, 847
未収利息	2, 609, 594, 268
未収利息	248
(B) 負債	18, 346, 628
未払解約金	8, 261, 991
未払信託報酬	8, 099, 179
その他未払費用	1, 985, 458
(C) 純資産総額(A-B)	2, 609, 855, 735
元本	1, 167, 855, 599
次期繰越損益金	1, 442, 000, 136
(D) 受益権総口数	1, 167, 855, 599口
1万口当たり基準価額(C/D)	22, 347円

(注) 当ファンドの期首元本額は987, 166, 601円、期中追加設定元本額は501, 843, 428円、期中一部解約元本額は321, 154, 430円です。

(注) 1口当たり純資産額は2, 2347円です。

○損益の状況（2024年2月21日～2025年2月20日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	14, 055
支払利息	14, 058
(B) 有価証券売買損益	△ 3
売買益	409, 385, 352
売買損	467, 611, 143
(C) 信託報酬等	△ 58, 225, 791
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17, 648, 735
(E) 前期繰越損益金	391, 750, 672
(F) 追加信託差損益金	344, 759, 029
(配当等相当額)	705, 490, 435
(売買損益相当額)	(517, 243, 022)
(G) 計(D+E+F)	(188, 247, 413)
(H) 収益分配金	1, 442, 000, 136
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	1, 442, 000, 136
(配当等相当額)	705, 490, 435
(売買損益相当額)	(519, 643, 041)
分配準備積立金	(185, 847, 394)
	736, 509, 701

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年2月21日～2025年2月20日）は以下の通りです。

項目	2024年2月21日～ 2025年2月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	36, 425, 547円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	355, 325, 125円
c. 信託約款に定める収益調整金	705, 490, 435円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	344, 759, 029円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1, 442, 000, 136円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12, 347円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年2月21日から2025年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

インデックス マザーファンド ドイツ株式

運用報告書

第11期（決算日 2025年2月20日）
 (2024年2月21日～2025年2月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年3月10日から原則無期限です。
運用方針	主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
主要運用対象	ドイツの金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指標の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指標に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指標に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券等に投資する場合もあります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指標先物取引や外国為替予約取引等を活用することができます。このため、株式の組入総額と株価指標先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637225>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	DAX指數 (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期騰落	中率				
7期(2021年2月22日)	円 12,682	% 7.1	133.56	% 7.9	93.4	% 6.6	百万円 2,171
8期(2022年2月21日)	13,803	8.8	146.32	9.6	94.0	5.6	— 1,577
9期(2023年2月20日)	15,670	13.5	165.81	13.3	92.0	8.6	— 1,545
10期(2024年2月20日)	19,429	24.0	206.54	24.6	94.5	5.5	— 1,760
11期(2025年2月20日)	24,562	26.4	263.82	27.7	92.0	8.8	— 2,609

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 「DAX指數」とは、フランクフルト証券取引所上場銘柄のうち、主要40銘柄で構成されたドイツの代表的な株価指数です。同指數の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが同指數をもとに円換算したもので、なお、設定時を100として2025年2月20日現在知りえた情報に基づいて指教化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	DAX指數 (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2024年2月20日	円 19,429	% —	206.54	% —	% 94.5
2月末	20,159	3.8	214.41	3.8	94.1
3月末	21,168	9.0	225.25	9.1	91.9
4月末	21,328	9.8	227.29	10.0	91.4
5月末	21,882	12.6	234.33	13.5	89.5
6月末	21,861	12.5	234.17	13.4	91.3
7月末	21,146	8.8	226.53	9.7	91.8
8月末	21,131	8.8	226.42	9.6	91.7
9月末	21,614	11.2	231.67	12.2	90.7
10月末	22,352	15.0	239.58	16.0	91.6
11月末	21,529	10.8	230.76	11.7	91.5
12月末	22,927	18.0	245.93	19.1	91.4
2025年1月末	24,231	24.7	259.98	25.9	90.0
(期末) 2025年2月20日	24,562	26.4	263.82	27.7	92.0

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2024年2月21日～2025年2月20日)

基準価額の推移

期間の初め19,429円の基準価額は、期間末に24,562円となり、騰落率は+26.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の大統領がロシアの大統領と停戦交渉に乗り出したことを受け、ウクライナでの戦争終結により天然ガス価格の下落や復興需要などで欧州景気の持ち直しが期待されたこと。
- ・欧州中央銀行（E C B）が政策金利を引き下げ今後も利下げの継続が見込まれたこと。
- ・中国当局による追加景気対策の発表が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・ドイツの大手自動車会社が業績見通しを下方修正しユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと。
- ・フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと。
- ・ユーロが対円で下落したこと。

(ドイツ株式市況)

ドイツの株式市場（DAX指数）は、期間の初めと比べて上昇しました。

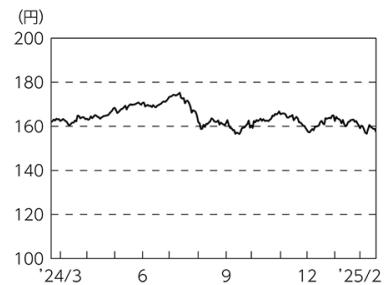
中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりや、フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと、ドイツの大手自動車会社が業績見通しを下方修正しユーロ圏の景気悪化への懸念が強まること、底堅い米国景気を背景とした米国の利下げ観測の後退などを受けて株価が下落する場面があったものの、中国当局による追加の景気対策発表への期待や、欧米のインフレ指標が市場予想を下回ったこと、生成A I（人工知能）の活用の広がりからA I関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）が政策金利を引き下げ金融緩和に転じたこと、E C Bが政策金利を引き下げ今後も利下げの継続が見込まれたこと、米国の大統領がロシアの大統領と停戦交渉に乗り出したことを受け、ウクライナでの戦争終結により天然ガス価格の下落や復興需要などで欧州景気の持ち直しが期待されたことなどが支援材料となり、DAX指数は上昇しました。



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／ユーロの推移



ポートフォリオ

主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマークである「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

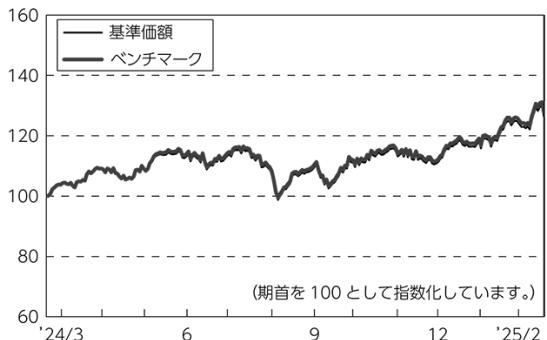
期間中における基準価額は、26.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」の上昇率27.7%を概ね1.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・配当に係る源泉税の支払いが影響したこと。
- ・売買手数料や海外口座管理費用などの支払いが影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主としてドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資する方針です。また、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。なお、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスposureを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 19 (18) (0)	% 0.087 (0.085) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (保管費用)	9 (9)	0.042 (0.042)	(b) その他費用＝期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	28	0.129	
期中の平均基準価額は、21,777円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	532 (-)	3,595 (△ 29)	241	1,603
	オランダ	18 (17)	273 (67)	7 (17)	100 (69)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 1,008	百万円 905	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	897,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,846,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
(ユーロ…ドイツ)						
ADIDAS AG	百株	百株	千ユーロ	千円		
	14	17	445	70,170		耐久消費財・アパレル
ALLIANZ SE-REG	32	38	1,219	192,145		保険
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	24	28	234	36,997		自動車・自動車部品
BASF SE	73	88	423	66,732		素材
BAYER AG-REG	81	88	189	29,856		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIERSDORF AG	8	8	108	17,059		家庭用品・パーソナル用品
BRENNETAG SE	11	11	69	10,974		資本財
COMMERZBANK AG	90	94	184	29,094		銀行
CONTINENTAL AG	9	9	68	10,721		自動車・自動車部品
COVESTRO AG	16	—	—	—		素材
MERCEDES-BENZ GROUP AG	63	64	396	62,528		自動車・自動車部品
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	45	49	207	32,714		資本財
DEUTSCHE BOERSE AG	15	18	461	72,678		金融サービス
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	164	186	363	57,338		金融サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	76	95	346	54,533		運輸
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	284	353	1,213	191,199		電気通信サービス
VONOVIA SE	60	63	180	28,461		不動産管理・開発
DR ING HC F PORSCHE AG-PRF	9	9	57	9,009		自動車・自動車部品
E.ON SE	169	214	248	39,169		公益事業
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	—	18	80	12,688		ヘルスケア機器・サービス
FRESENIUS SE & CO KGAA	35	37	137	21,736		ヘルスケア機器・サービス
HANNOVER RUECK SE-REG	5	5	134	21,240		保険
HEIDELBERG MATERIALS AG	11	12	172	27,156		素材
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	14	14	123	19,513		家庭用品・パーソナル用品
INFINEON TECHNOLOGIES AG	107	128	490	77,275		半導体・半導体製造装置
MERCK KGAA	11	11	158	24,975		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MTU AERO ENGINES AG	4	4	160	25,243		資本財
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	11	13	682	107,594		保険
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	13	13	51	8,066		自動車・自動車部品
RHEINMETALL AG	3	4	388	61,155		資本財
RWE AG	58	61	174	27,478		公益事業
SAP SE	66	88	2,435	383,891		ソフトウェア・サービス
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	2	2	54	8,577		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIEMENS HEALTHINEERS AG	24	25	141	22,325		ヘルスケア機器・サービス
SIEMENS AG-REG	62	74	1,634	257,606		資本財
SIEMENS ENERGY AG	46	62	376	59,291		資本財
SYMRISE AG	11	11	108	17,160		素材
VOLKSWAGEN AG-PFD	17	18	181	28,676		自動車・自動車部品
ZALANDO SE	20	21	80	12,731		一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数	金額	1,779	2,070	14,186	2,235,771
	柄数	比 率	38	38	—	<85.7%>
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE			48	58	980	154,484 資本財

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ) QIAGEN N.V.	百株 18	百株 19	千ユーロ 74	千円 11,675		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	67	77	1,054	166,159		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,846	2,147	15,240	2,401,931		
		40	40	—	<92.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	当期末	
		買建額	売建額
外國 株式先物取引	MINIDAX	百万円 230	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,401,931	% 90.1
コール・ローン等、その他	264,334	9.9
投資信託財産総額	2,666,265	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,438,301千円)の投資信託財産総額(2,666,265千円)に対する比率は91.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=157.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,860,333,837
株式(評価額)	186,941,430
未収入金	2,401,931,448
未収配当金	212,150,254
未収利息	277,451
差入委託証拠金	2,281
未払金	59,030,973
(B) 負債	250,790,609
未払金	250,790,609
(C) 純資産総額(A-B)	2,609,543,228
元本	1,062,451,864
次期繰越損益金	1,547,091,364
(D) 受益権総口数	1,062,451,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,562円

(注) 当ファンドの期首元本額は905,934,619円、期中追加設定元本額は317,290,854円、期中一部解約元本額は160,773,609円です。

(注) 2025年2月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・インデックスファンドDAX（ドイツ株式） 1,062,451,864円

(注) 1口当たり純資産額は2,4562円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年2月21日から2025年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況（2024年2月21日～2025年2月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	35,944,347
受取利息	34,809,892
その他収益金	275,797
支払利息	858,756
	△ 98
(B) 有価証券売買損益	397,465,545
売買益	524,221,601
売買損	△ 126,756,056
(C) 先物取引等取引損益	34,476,261
取引益	40,397,372
取引損	△ 5,921,111
(D) 保管費用等	△ 857,203
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	467,028,950
(F) 前期繰越損益金	854,231,276
(G) 追加信託差損益金	416,516,259
(H) 解約差損益金	△ 190,685,121
(I) 計(E+F+G+H)	1,547,091,364
次期繰越損益金(I)	1,547,091,364

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。